

2023年3月期 第2四半期

決算説明会

2022年11月18日

日本空港ビルディング株式会社
東証プライム (9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2023年3月期 第2四半期 決算説明会

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算総括

(1) 事業環境	P 2
(2) 連結業績	P 3
2. 2023年3月期 連結業績予想	
(1) 事業環境	P 4
◆羽田空港の旅客回復見通し	P 5
(2) 通期連結業績予想	P 6
(3) 通期連結業績予想 (TIAT連結の影響額)	P 7
(4) 営業利益、EBITDAの四半期推移	P 8
(5) 販売費及び一般管理費の状況	P 9
(6) 資金の状況	P 10

3. 中期経営計画の進捗状況

(1) 戦略の方向性と2025年に目指す姿	P 11
(2) 施設管理運営業	P 12
(3) 物品販売業/飲食業	P 13
(4) 新規事業/ノウハウ事業	P 14
(5) 経営基盤	P 15

4. サステナビリティの取り組み

(1) 取り組みの方向性	P 16
(2) 羽田空港のCO2排出量の推移	P 17
(3) CO2削減の取り組み	P 18

補足資料

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空・中部)	P 2 0
(2) 2023年3月期第2四半期 連結業績	P 2 1
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 2 2
② 物品販売業	P 2 3
③ 飲食業	P 2 4
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 2 5
(5) 営業外損益と特別損益	P 2 6
(6) 連結貸借対照表	P 2 7
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 2 8
(8) 設備投資と減価償却費	P 2 9

2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2023年3月期 連結業績予想	P 3 0
(2) セグメント別業績予想 (売上高)	P 3 1
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 3 2
② 物品販売業	P 3 3
③ 飲食業	P 3 4

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P 3 5
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 3 6

参考資料

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ	P 3 8
(2) 事業内容	P 3 9
(3) 当社の基本理念と経営方針	P 4 0
(4) サステナビリティ基本方針	P 4 1
(5) 沿革	P 4 2
(6) グループ企業	P 4 3
(7) 収益構造 / セグメント別内容	P 4 4
(8) 主な設備投資の推移	P 4 5
(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 4 6

2. 東京国際 (羽田) 空港の概要

(1) 配置図	P 4 7
(2) 旅客者数比較	P 4 8
(3) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価	P 4 9



決算説明会 2023年3月期第2四半期

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算総括
2. 2023年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗状況
4. サステナビリティの取り組み

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算総括

(1) 事業環境

事業環境

- 新型コロナウイルス感染症は、夏場に感染拡大し第7波を記録
- 国内での行動規制は行われず、出入国制限は段階的に緩和
- 資源価格の高騰と円安の進行により、国内物価の上昇が徐々に進行

旅客数 (羽田空港)

- 国内線は、着実に増加し、前期の約2倍で、コロナ前の約7割まで回復するも、夏以降は回復ペースが鈍化し、当初予想を1割弱下回った
- 国際線は、出入国制限の緩和に伴い、前期の約4倍で、ほぼ当初予想並みとなった

■ 上期旅客数実績

区 分	22/9実績 (万人)	21/9実績 (万人)	増減率 (%)	当初予想 (万人)	当初予想比 (%)	参考値 ※ (万人)	増減率 (%)
羽田国内	2,359	1,127	109.2	2,574	△ 8.3	3,490	△ 32.4
羽田国際	169	39	328.7	166	1.3	1,280	△ 86.8
羽田 計	2,528	1,167	116.6	2,741	△ 7.8	4,770	△ 47.0
成田国際	439	93	370.6	332	32.3		
関空国際	58	11	395.0	89	△ 34.6		
中部国際	18	1	911.4	22	△ 15.9		

※ 参考値は、国内線はコロナ影響前、国際線は発着枠拡大後の想定旅客数

注) 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表」に基づく

(2) 連結業績

概況

- 商品売上高や施設利用料収入等が増加し、売上高は全てのセグメントで前期を上回った
- 増収とコスト管理の徹底により、損失額は前期より大幅に縮小し、JAT単体では黒字に
- 対予想では、旅客伸び悩みで売上高は下回るも、コスト管理により営業損益は上回った

■ 上期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上 期 実 績		前 期 実 績		増減額	増減率 (%)	当 初 予 想		差異
		TIAT連結 の影響額		TIAT連結 の影響額			*1	TIAT連結 の影響額	
売 上 高	436	△ 1	258	△ 30	177	68.4	454	△ 13	△ 17
(施設管理運営業)	(273)	(△ 14)	(188)	(△ 38)	84	45.1	(275)	(△ 17)	△ 1
(物品販売業)	(128)	(13)	(55)	(8)	73	132.1	(145)	(4)	△ 16
(飲食業)	(34)	(-)	(15)	(-)	19	125.1	(34)	(-)	0
営業損益	△ 92	△ 110	△ 218	△ 142	125	-	△ 105	△ 116	12
経常損益	△ 97	△ 126	△ 243	△ 170	145	-	△ 110	△ 133	12
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 33	△ 50	△ 144	△ 83	111	-	△ 40	△ 53	6

*1: 2022年5月に発表した業績予想

2. 2023年3月期 連結業績予想

(1) 事業環境

事業環境

- 全国旅行支援（10月～12月）の開始により、国内観光需要が活性化
- 出入国制限も10月に人数制限撤廃、短期滞在ビザ免除、個人観光旅行解禁と大幅緩和
- 資源高と円安による物価上昇が続き、サービス業における人手不足が顕在化

旅客数 (羽田空港)

- 国内線は、全国旅行支援の影響もあり、秋以降の順調な回復を見込むが、上期の回復遅れが影響し当初予想を1割弱下回る見込み
- 国際線は、出入国制限の大幅緩和と円安により、インバウンドを中心に旅客が増加して回復が早まり、当初予想を2割程度上回ると想定

■ 通期旅客数予想

区分	修正予想 (万人)	22/3実績 (万人)	増減率 (%)	当初予想 (万人)	当初予想比 (%)	参考値 ※ (万人)	増減率 (%)
羽田国内	5,373	2,887	86.1	5,852	△ 8.2	6,900	△ 22.1
羽田国際	561	83	575.6	466	20.4	2,560	△ 78.1
羽田 計	5,934	2,970	99.8	6,318	△ 6.1	9,460	△ 37.3
成田国際	1,176	234	401.6	889	32.3		
関空国際	278	27	915.4	281	△ 1.0		
中部国際	79	5	1,330.4	70	12.3		

※ 参考値は、国内線はコロナ影響前、国際線は発着枠拡大後の想定旅客数

2. 2023年3月期 連結業績予想

◆ 通期旅客数予想の前提：羽田空港の旅客回復見通し

国内線

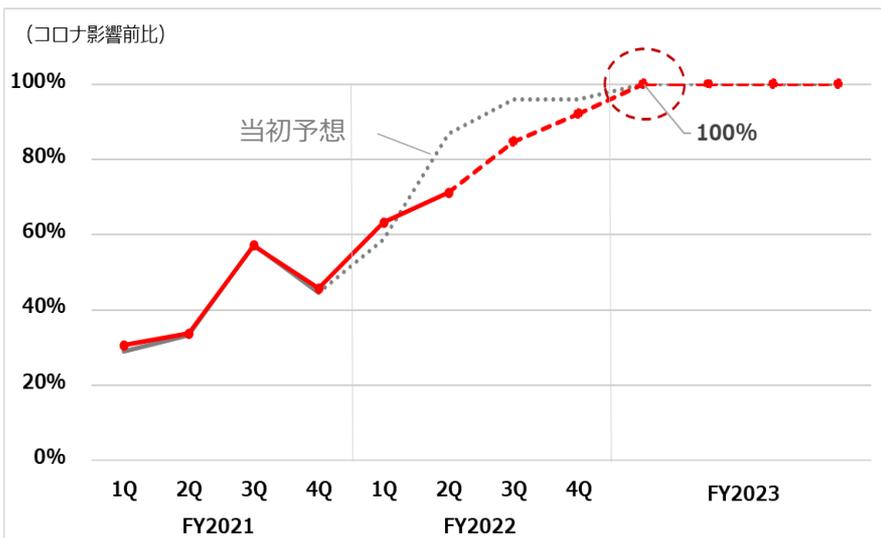
2023年度初めにコロナ影響前（※）の水準へ

※コロナ影響前…2019年度実績（4-1月）+当社予測値（2-3月）

（万人）

	21年度	22年度	23年度
旅客数	2,887	5,373	6,900
コロナ影響前比	42%	78%	100%

2023年度以降も年間約6,900万人規模を想定



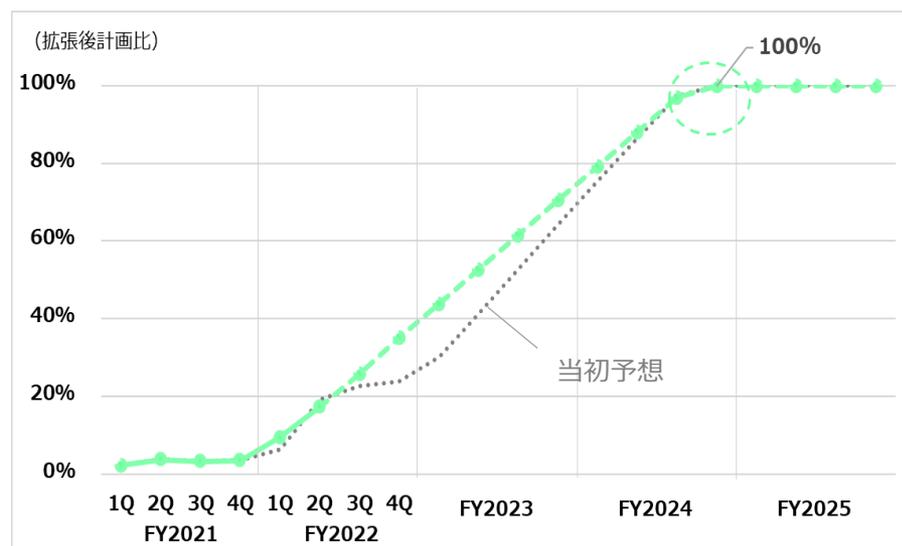
国際線

2024年度内に発着枠拡大後の計画水準へ

※中国での行動制限の継続や外国の航空会社の復便遅れにより回復に数年かかる

（万人）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
旅客数	83	561	1,460	2,340	2,560
計画比	3%	22%	57%	91%	100%
2019年比	4%	30%	79%	126%	139%



(2) 通期連結業績予想

概況

- 売上高は旅客回復に伴い増加し、コスト管理の徹底により損益は前期より大きく改善
- JAT単体では黒字を維持、国際線事業は回復へ向かうが、連結では赤字継続
- 対当初予想では、国内線の回復遅れを国際線で挽回、コスト削減もあり損益改善

通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております(単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期			当初予想 *1	差異
	実績	前期実績	増減	修正予想	前期実績	増減	修正予想	前期実績	増減		
売上高	436	258	177	622	311	311	1,059	570	488	1,056	3
営業損益	△ 92	△ 218	125	△ 50	△ 194	144	△ 143	△ 412	269	△ 166	23
経常損益	△ 97	△ 243	145	△ 58	△ 195	137	△ 156	△ 438	282	△ 181	25
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 33	△ 144	111	△ 12	△ 107	94	△ 46	△ 252	206	△ 57	11
設備投資額	11	34		128	12		140	47		150	
減価償却費	144	158		145	158		290	317		290	
EBITDA	51	△ 59		95	△ 35		147	△ 95		124	
配当金	0.0円	0.0円		未定	0.0円		未定	0.0円		未定	
配当性向	-	-		未定	-		未定	-		未定	

*1: 2022年5月に発表した業績予想

(3) 通期連結業績予想 (TIAT連結の影響額)

国際線の状況

- 国際線旅客の増加と円安効果により、免税店売上の増加を見込む
- 免税店の営業時間を見直し、新ブランドの導入を進め、回復する需要を取り込む
- 商品と人員を確保し、業務の効率化を進めることで、売り逃しを回避する

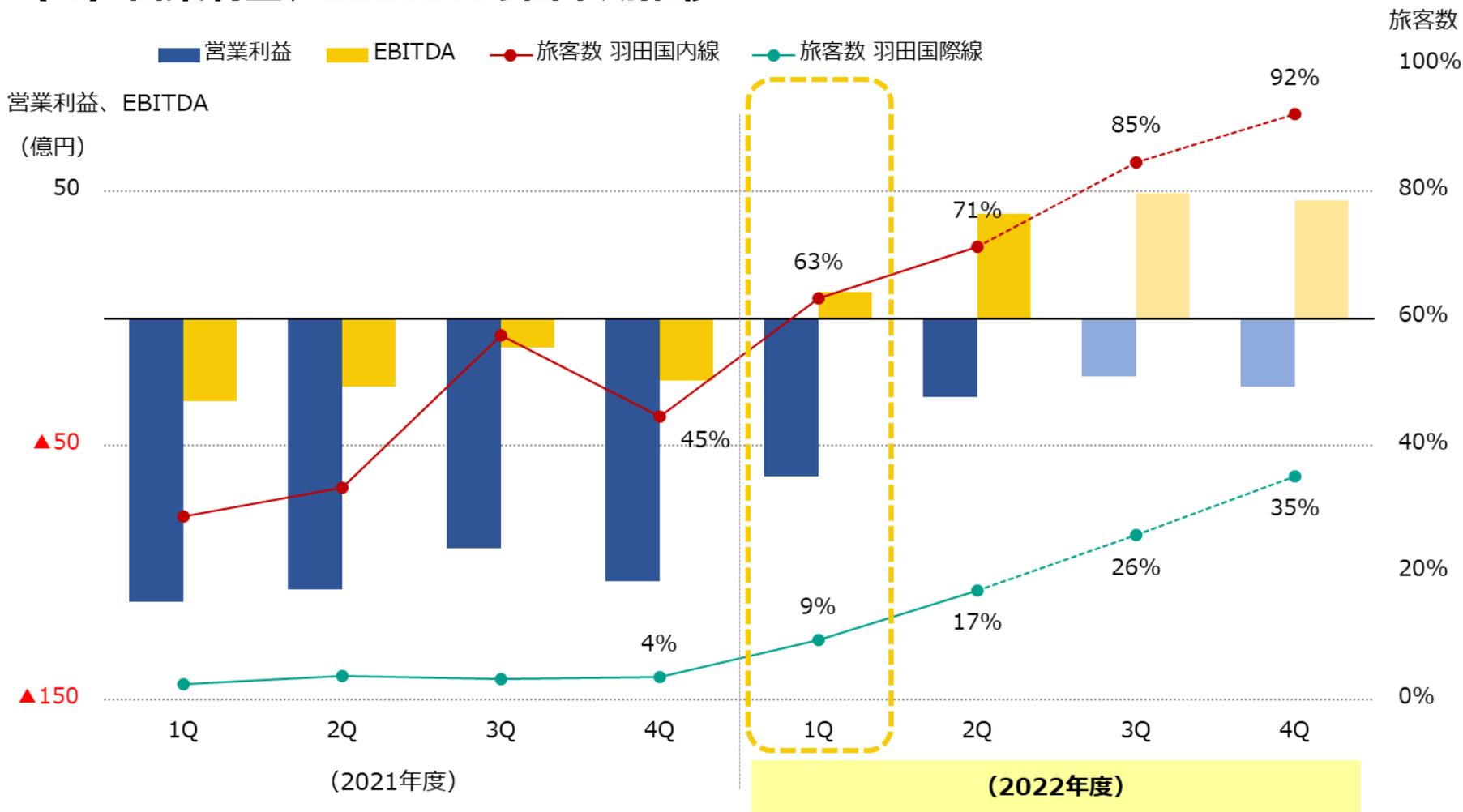
通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	通 期						当 初 予 想		差 異
	修正予想	TIAT連結 の影響額	前期実績	TIAT連結 の影響額	増減	増減率 (%)	*1	TIAT連結 の影響額	
売 上 高	1,059	21	570	△ 63	488	85.6	1,056	△ 13	3
(施設管理運営業)	(613)	(△ 11)	(400)	(△ 84)	(212)	53.1	(606)	(△ 29)	(7)
(物品販売業)	(362)	(31)	(131)	(20)	(230)	174.8	(370)	(16)	(△ 8)
(飲食業)	(84)	(1)	(38)	(-)	(45)	118.0	(80)	(-)	(4)
営業損益	△ 143	△ 191	△ 412	△ 287	269	-	△ 166	△ 214	23
経常損益	△ 156	△ 225	△ 438	△ 333	282	-	△ 181	△ 249	25
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 46	△ 89	△ 252	△ 164	206	-	△ 57	△ 98	11

*1: 2022年5月に発表した業績予想

(4) 営業利益、EBITDAの四半期推移



EBITDA **2022年度 第1四半期**

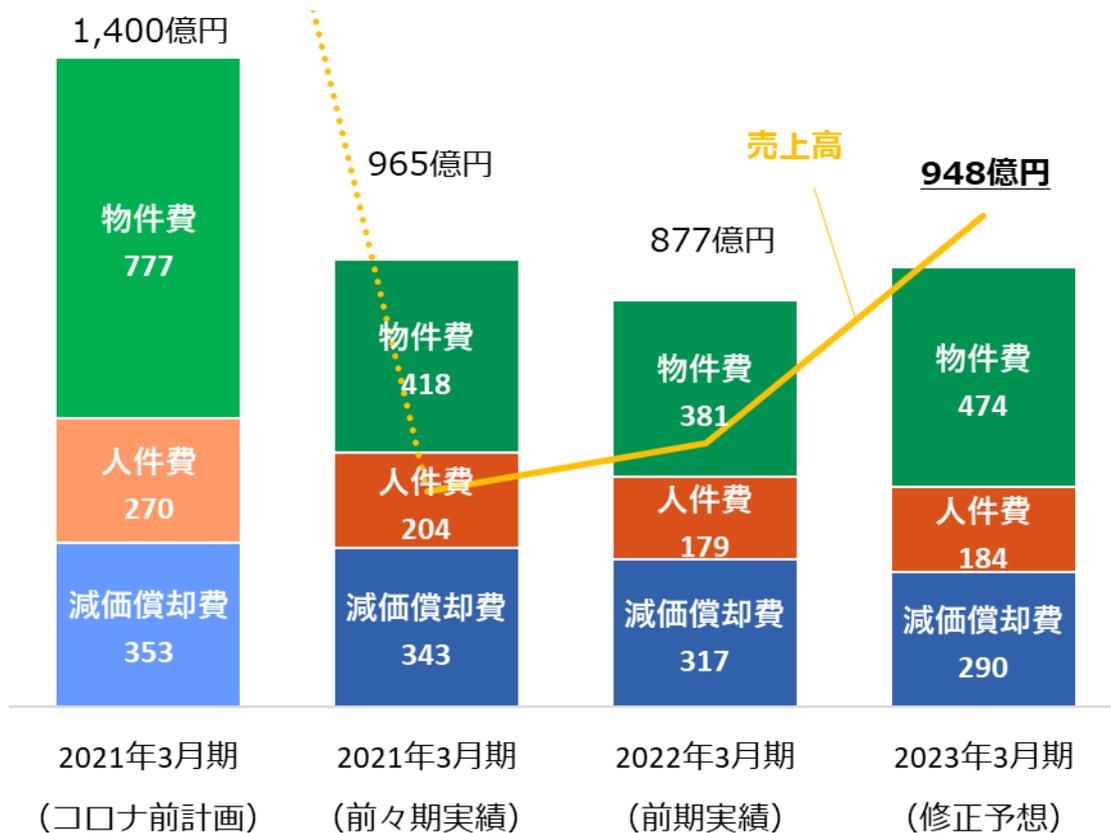
営業利益 **2023年度 第1四半期以降**

にプラス転換 (旅客実績：国内線 63%、国際線 9%)

にプラス転換を見込む

※ 旅客数は国内線：コロナ影響前、国際線：発着枠拡大後計画に対する比率

(5) 販売費及び一般管理費の状況



◆ コストマネジメント

✓ コストアップ要因

- 旅客数、売上高の増加に伴う変動的費用の増加
- 燃料代高騰に伴う水道光熱費の増加
- 業務量増加に備えた人員の確保
- 最小限の保守修繕費用の増加

✓ コスト抑制の取り組み

- 長期修繕計画の見直し
- 業務内容や仕様の見直しによる施設維持管理費用の抑制
- 設備投資抑制による減価償却費逦減の継続

需要回復に伴う費用増加



環境変化への対応

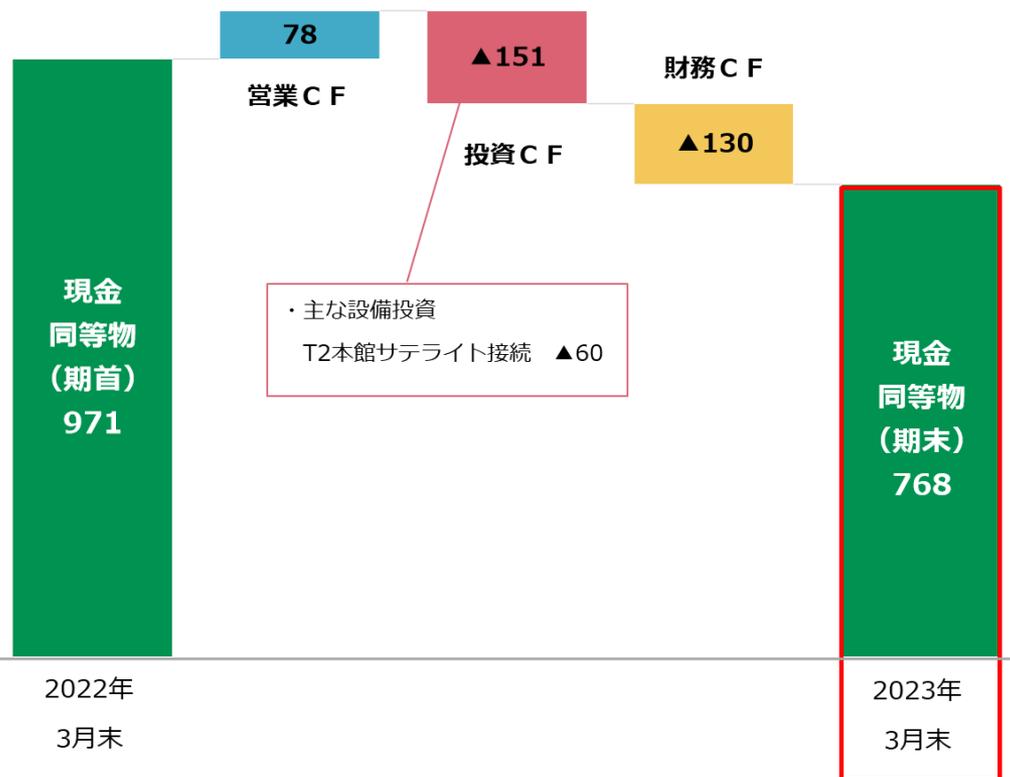


リバウンドを最小限に抑制

(6) 資金の状況

◆ 予想キャッシュフロー

(単位：億円)



✓ **フリーキャッシュフロー** **▲73億円**
(前期実績 ▲142億円)

✓ **キャッシュバーン** (※) **17億円/月**
(前期実績 23億円/月)

※ 営業CF+投資CF+有利子負債返済額 (一部の特殊項目を除く) を月次化

✓ **使用可能な資金 (期末)** **1,058億円**

現金同等物 (期末)	768億円
+ 短期借入枠 (前期設定)	200億円
+ 既存コミットメントライン	90億円

設備投資資金の確保



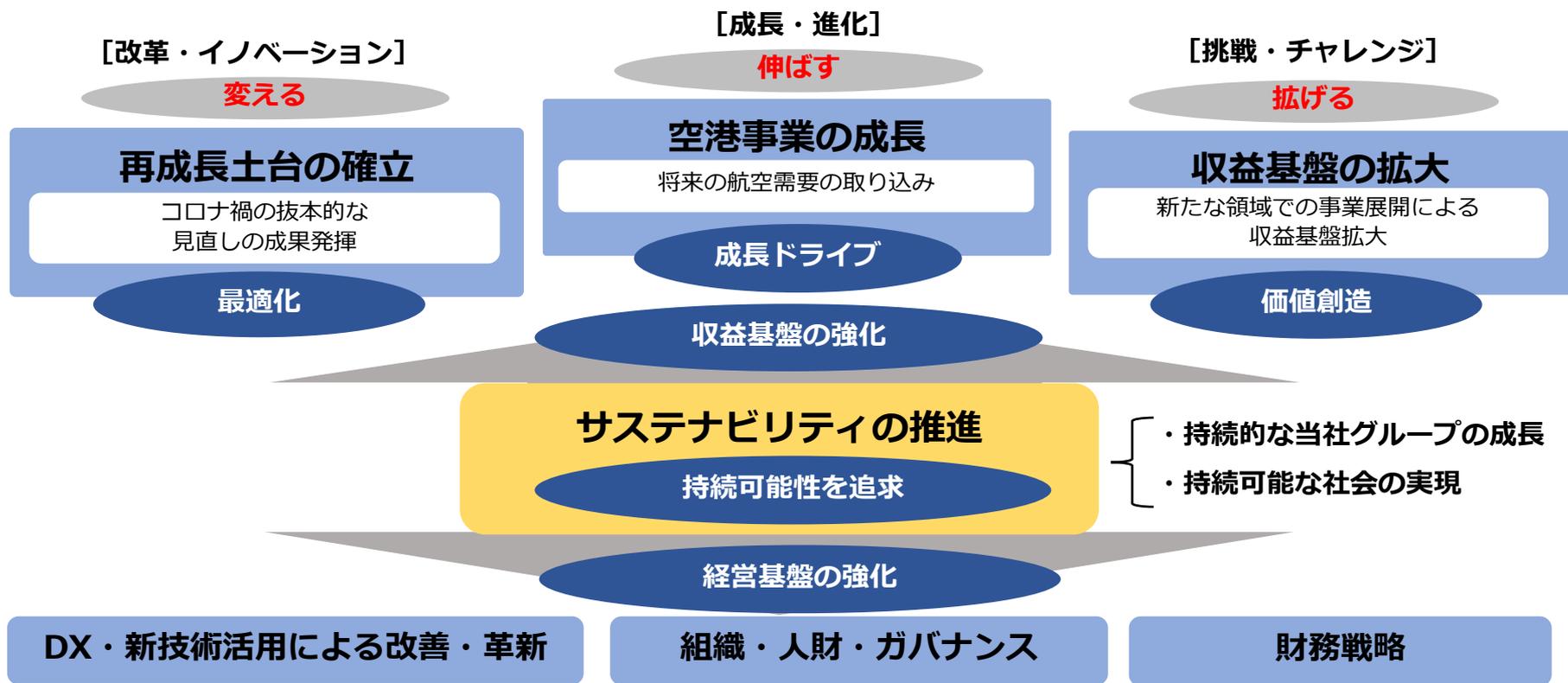
不透明な外部環境



引き続き十分な現預金残高を維持

3. 中期経営計画の進捗状況

(1) 戦略の方向性と2025年に目指す姿



2025
年に
目指
す姿

施設管理運営業

高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日外客数増加に向け空港インフラとしての機能強化を推進する。

物品販売業
／飲食業

商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、物品販売業売上高：1,560億円・飲食業売上高：180億円を目指す。

新規事業/
ノウハウ事業

2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指す。

3. 中期経営計画の進捗状況

(2) 施設管理運営業

<p>変える</p> <p>再成長土台の確立</p>	<p>◆コロナ禍で見直した経費構造を基にした効率的なターミナル運営</p> <ul style="list-style-type: none">・旅客動向に応じた柔軟な要員配置、業務内製化等により維持管理コストのリバウンド抑制を継続・ロボット等技術活用によるサービス向上・省人化<ul style="list-style-type: none">↳遠隔案内ロボット「Mini Mork」をターミナル各所に増設 
<p>伸ばす</p> <p>空港事業の成長</p>	<p>◆将来の航空需要の取り込みを見据えた空港インフラとしての機能強化</p> <ul style="list-style-type: none">・旅客動線最適化・定時運航率向上に資するT2本館サテライト接続<ul style="list-style-type: none">↳年内の着工に向け施工者を選定・空港利用者の多様なニーズに対応したサービスの提供<ul style="list-style-type: none">↳ターミナル施設のユニバーサルデザイン対応を推進↳国内線エスコートサービスの導入↳飛行機搭乗前のビジネス利用を想定した個室型ワークボックスを設置    
<p>拡げる</p> <p>収益基盤の拡大</p>	<p>◆新たな技術習得による国内空港全体での成果獲得を目指す</p> <ul style="list-style-type: none">・羽田空港での導入実績を基にした販売代理店事業の強化 <div data-bbox="1477 1178 1761 1296" style="border: 2px solid red; padding: 5px; text-align: center;"><p>新規事業／ ノウハウ事業</p></div>

3. 中期経営計画の進捗状況

(3) 物品販売業／飲食業

<p style="text-align: center;">変える</p> <p style="text-align: center;">再成長土台の確立</p>	<p>◆商品構成やサービス、オペレーション、原価率の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗運営の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ↳セルフレジや非接触型テストツールの導入 ↳コロナ禍での売上減に伴う滞留在庫の削減 ・原価率低減の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ↳商品仕入コスト削減、食材の共同仕入 ↳羽田オリジナル商品のシェア拡大 <p style="text-align: right;">【羽田空港セレクション】</p>	<p>【在庫推移状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期</th> <th>期末在庫 (左軸) 億円</th> <th>在庫保有月数 (右軸)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.3</td> <td>120</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>20.9</td> <td>125</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>21.3</td> <td>95</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>21.9</td> <td>75</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>22.3</td> <td>55</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>22.9</td> <td>40</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	期	期末在庫 (左軸) 億円	在庫保有月数 (右軸)	20.3	120	10	20.9	125	55	21.3	95	20	21.9	75	18	22.3	55	12	22.9	40	8
期	期末在庫 (左軸) 億円	在庫保有月数 (右軸)																					
20.3	120	10																					
20.9	125	55																					
21.3	95	20																					
21.9	75	18																					
22.3	55	12																					
22.9	40	8																					
<p style="text-align: center;">伸ばす</p> <p style="text-align: center;">空港事業の成長</p>	<p>◆回復する需要を取り込み売上拡大へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・T3免税店へのトップブランド導入 <ul style="list-style-type: none"> ↳「LOUIS VUITTON」 ↳「Dior (ファッション)」 ↳「Dior (ビューティー)」オープン ・ニーズの高まるエシカル商品の展開 <ul style="list-style-type: none"> ↳T1「サマンサタバサ」をリニューアル、アップサイクル商品の展開 ・産直事業の展開、全国各地の物産&観光フェアの開催 																						
<p style="text-align: center;">拡げる</p> <p style="text-align: center;">収益基盤の拡大</p>	<p>◆旅客に依存しない収益獲得、EC事業等による販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト「HANEDA Shopping」の機能強化 ・空港の場を活用したクリック&コレクトの展開 	<p>新規事業／ ノウハウ事業</p>																					

(4) 新規事業／ノウハウ事業

拡げる

収益基盤の
拡大

◆羽田の価値を活かした新規事業の展開、空港運営ノウハウを軸とした収益の向上

・ EC事業のさらなる強化

↳ ECサイト「HANEDA Shopping」の機能強化

↳ 羽田国内線のクリック&コレクト、T3ビジネスジェットゲートの免税品予約販売サービスを開始



・ 周辺地域との連携強化と収益機会獲得

↳ HI Cityでの「羽田スマートシティEXPO」への出展

↳ 京急百貨店『羽田空港 presents 空と旅の物産展』への機内食飲食サービスの出店、空港限定商品の外販



・ 羽田空港での導入実績を基にした販売代理店事業の強化

↳ CO2排出量削減に貢献する放射冷却素材「Radi-Cool」を国内他空港などへ販売

↳ 国内他空港での自動運転車いす「WHILL」導入、案内・清掃ロボット等の実証実験を実施



【Radi-Coolの外販】
(秋田空港)



(那覇空港)



◆新技術やノウハウの獲得を目指し、新しい事業創造へ

・ 旅客利便に資する新技術の積極的な研究開発・導入

↳ 羽田空港での自動運転モビリティの実証実験

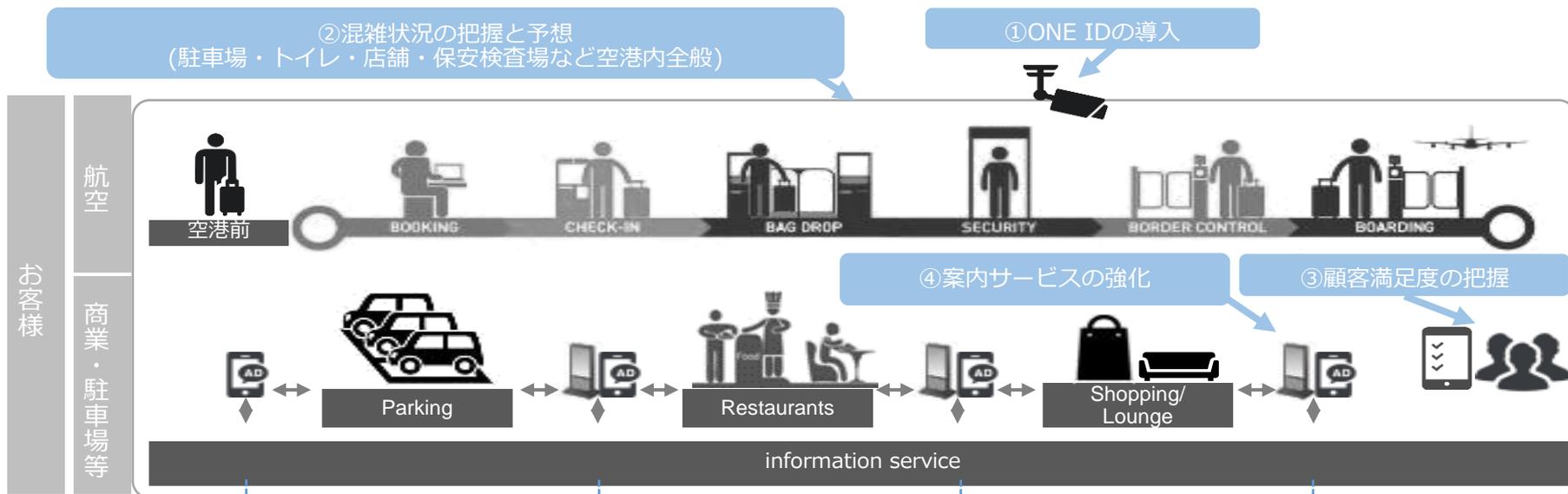


(5) 経営基盤

◆DX戦略

- ・戦略を明確化し、データドリブン経営を推進
- ・デジタルプラットフォーム構築に向けHANEDAアプリを機能強化

【空港全体をカバーするDX戦略（イメージ）】



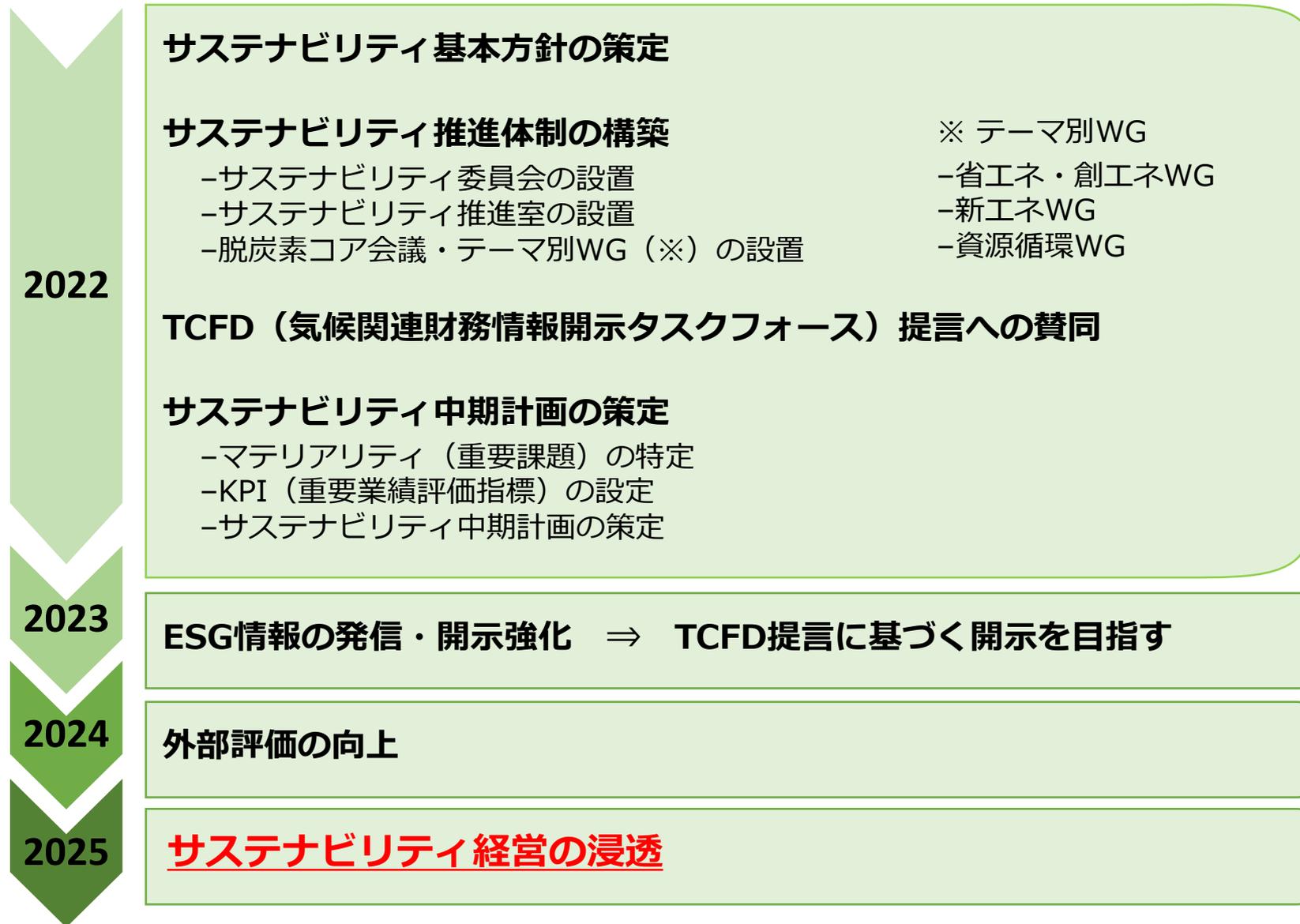
◆組織・人財・ガバナンス

- ・『自ら考え挑戦する』企業風土の構築
 - ↳産産・産学連携プロジェクトの実施
 - ↳インナーブランディング活動の推進
- ・人財の多様性確保
 - ↳全社員対象としたD&Iセミナーの実施
 - ↳障がい者採用の推進



4. サステナビリティの取り組み

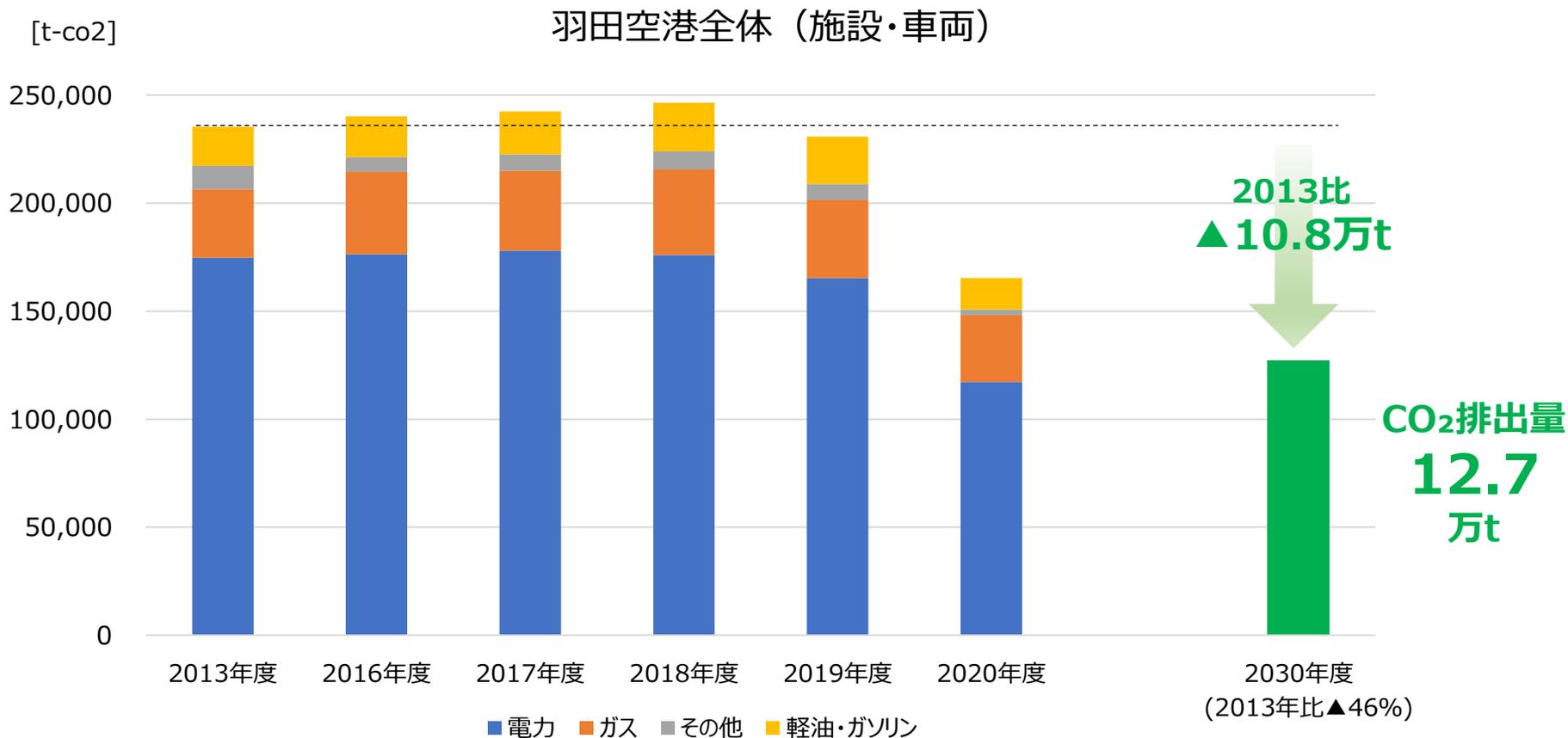
(1) 取り組みの方向性



4. サステナビリティの取り組み

(2) 羽田空港のCO₂排出量の推移

- 国土交通省は、各空港においても、2030年度のCO₂排出量で、2013年比46%以上の削減を目指す。
- 羽田空港にその目標を当てはめた場合、2030年度のCO₂排出量は、2013年度から10.8万トン削減した12.7万トンに抑える必要がある。

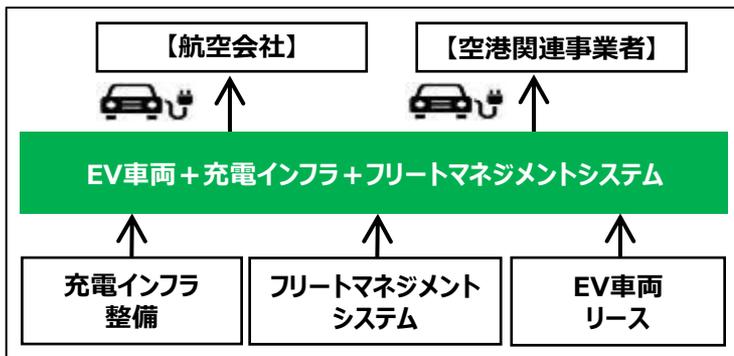


(出所) 国土交通省ウェブサイト 東京国際空港実施状況報告書（平成18～令和2年度）より作成

4. サステナビリティの取り組み

(3) CO₂削減の取り組み

◆ 空港車両EV化・充電設備整備の検討

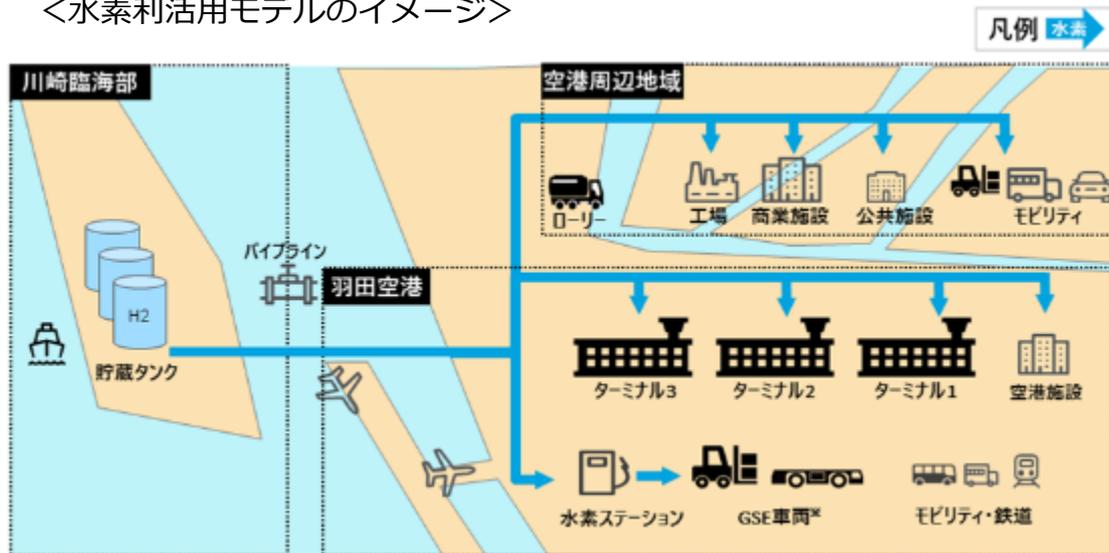


◆ ターミナル固定橋への放射冷却素材【Radi-Cool】施工



◆ 羽田空港及び周辺地域における水素利用の調査

＜水素利活用モデルのイメージ＞



◆ 照明のLED化推進



《 2023年3月期第2四半期 決算説明会 》

補足資料

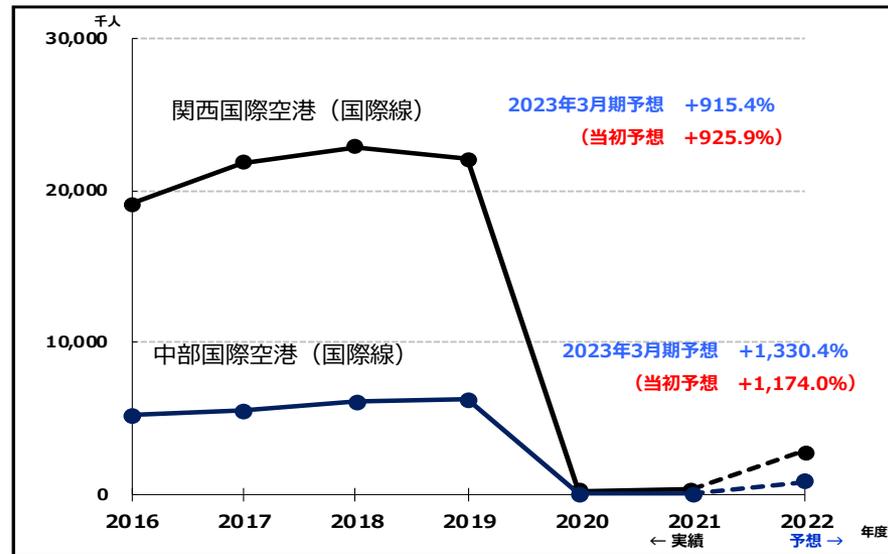
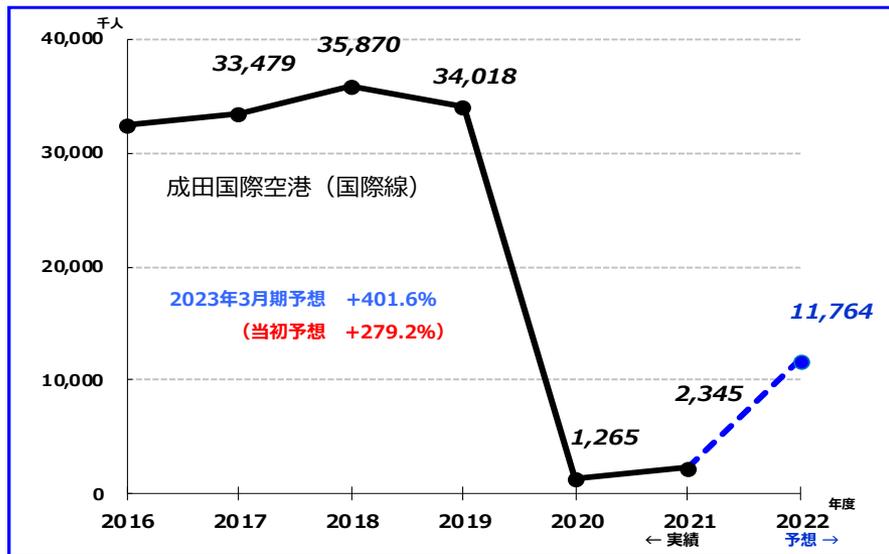
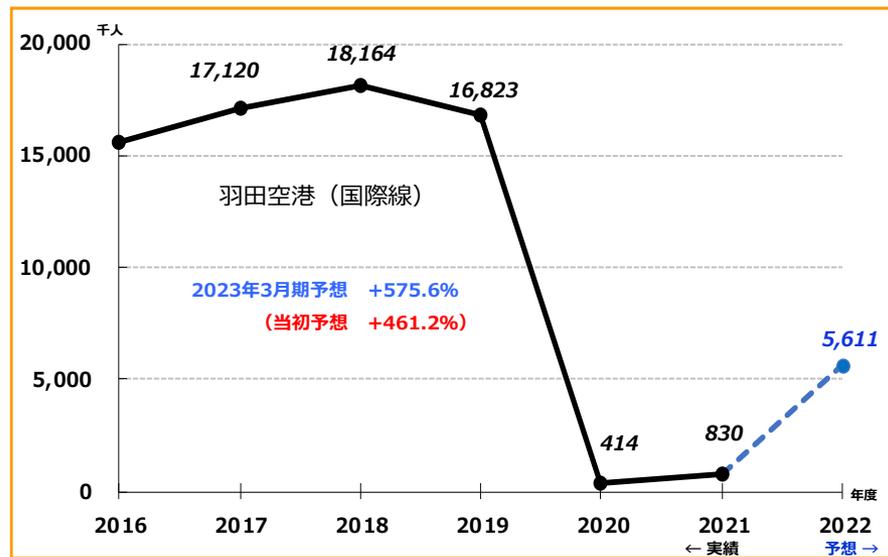
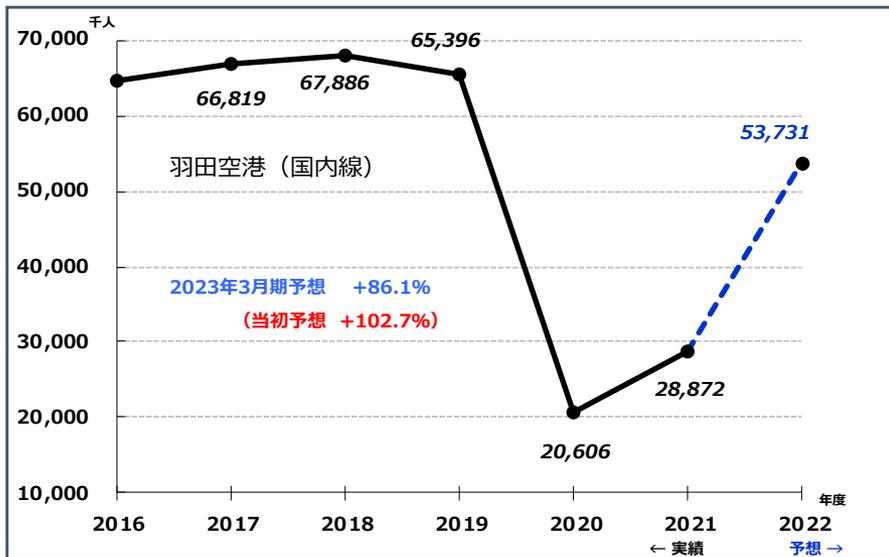
1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細
2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他

日本空港ビルディング株式会社
東証プライム（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空・中部)



※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港(株)、関西エアポート(株)及び中部国際空港(株) 公表値
予想 当社作成

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(2) 2023年3月期第2四半期 連結業績

区 分	2022.9期 (実績)			2021.9期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (※1)			
	百万円	比率	TIAT連結 の影響額	百万円	比率	TIAT連結 の影響額			百万円	比率	TIAT連結 の影響額	差異
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売上高	43,613	100.0	△ 146	25,896	100.0	△ 3,004	17,717	68.4	45,400	100.0	△1,300	△ 1,786
施設管理運営業	27,311	62.6	△ 1,486	18,825	72.7	△ 3,872	8,485	45.1	27,500	60.6	△1,700	△ 188
物品販売業	12,871	29.5	1,333	5,546	21.4	865	7,325	132.1	14,500	31.9	400	△ 1,628
飲食業	3,430	7.9	7	1,523	5.9	2	1,906	125.1	3,400	7.5	-	30
売上原価	9,028	20.7		4,221	16.3		4,807	113.9	10,700	23.6		△ 1,671
商品売上原価	6,881	15.8		2,926	11.3		3,955	135.2	8,700	19.2		△ 1,818
(商品売上原価率 ※2)	(53.5%)			(52.8%)			(0.7P)		(60.0%)			(△ 6.5P)
飲食売上原価	2,146	4.9		1,295	5.0		851	65.7	2,000	4.4		146
(飲食売上原価率 ※2)	(62.6%)			(85.0%)			(△ 22.4P)		(58.8%)			(3.8P)
売上総利益	34,584	79.3		21,674	83.7		12,910	59.6	34,700	76.4		△ 115
販売費及び一般管理費	43,858	100.6		43,499	168.0		358	0.8	45,200	99.6		△ 1,341
営業利益	△ 9,273	△ 21.3	△11,014	△21,825	△ 84.3	△14,276	12,551	-	△10,500	△ 23.1	△11,600	1,226
営業外損益	△ 486	△ 1.1		△ 2,480	△ 9.6		1,994	-	△ 500	△ 1.1		13
経常利益	△ 9,759	△ 22.4	△12,678	△24,305	△ 93.9	△17,075	14,546	-	△11,000	△ 24.2	△13,300	1,240
特別損益	28	0.1		△ 20	△ 0.1		48	-	-	-		28
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 3,341	△ 7.7	△ 5,068	△14,478	△ 55.9	△ 8,370	11,136	-	△ 4,000	△ 8.8	△ 5,300	658

※1 2022年5月に発表した業績予想

※2 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2022.9期 (実績)			2021.9期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2022.5)		差異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額				TIAT連結 の影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円
家賃収入	10,009	35.2	△ 1,727	9,099	46.0	△ 2,032	910	10.0	10,000	△ 1,500	9
施設利用料収入	11,146	39.2	2,639	4,265	21.6	700	6,880	161.3	11,500	2,400	△ 353
その他の収入	6,155	21.7	△ 2,398	5,460	27.6	△ 2,540	694	12.7	6,000	△ 2,600	155
計	27,311	96.1	△ 1,486	18,825	95.2	△ 3,872	8,485	45.1	27,500	△ 1,700	△ 188
セグメント間の内部売上高	1,095	3.9	407	946	4.8	431	148	15.7	1,600	500	△ 504
合計	28,406	100.0	△ 1,079	19,772	100.0	△ 3,441	8,633	43.7	29,100	△ 1,200	△ 693
営業費用	32,469	114.3	8,592	33,140	167.6	9,247	△ 670	△ 2.0	33,900	9,200	△ 1,430
営業利益	△ 4,062	△ 14.3	△ 9,671	△ 13,367	△ 67.6	△ 12,688	9,304	-	△ 4,800	△ 10,400	737
(営業利益率)	(△ 14.3%)			(△ 67.6%)			(53.3P)		(△ 16.5%)		(2.2P)

- ・ 家賃収入 : 国内線の家賃減免幅の縮小等による貸室収入の増加 + 6億円
国際線の家賃減免幅の縮小等による貸室収入の増加 + 2億円
- ・ 施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 48億円
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 17億円
- ・ その他の収入 : 駐車料、有料ラウンジ収入等の増加 + 13億円
請負工事収入等の減少 △ 6億円

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2022.9期 (実績)			2021.9期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2022.5)		差異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額				TIAT連結 の影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円
国内線売店	4,036	30.4	-	1,827	30.9	-	2,208	120.8	4,700	-	△ 663
国際線売店	5,624	42.3	1,592	2,145	36.2	1,171	3,478	162.2	5,300	600	324
その他の売上	3,211	24.1	△ 259	1,573	26.6	△ 305	1,637	104.1	4,500	△ 200	△ 1,288
計	12,871	96.8	1,333	5,546	93.7	865	7,325	132.1	14,500	400	△ 1,628
セグメント間の内部売上高	426	3.2	205	372	6.3	228	54	14.5	400	300	26
合計	13,298	100.0	1,538	5,918	100.0	1,094	7,379	124.7	14,900	700	△ 1,601
営業費用	13,962	105.0	1,875	9,167	154.9	1,627	4,795	52.3	15,900	900	△ 1,937
営業利益	△ 664	△ 5.0	△ 337	△ 3,248	△ 54.9	△ 533	2,583	-	△ 1,000	△ 200	335
(営業利益率)	(△ 5.0%)			(△ 54.9%)			(49.9P)		(△ 6.7%)		(1.7P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 +22億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 +28億円
成田空港の直営店舗の売上増加 +5億円
- ・その他の売上 : 地方空港等への卸売の売上増加 +13億円

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2022.9期 (実績)			2021.9期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2022.5)		差異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額				TIAT連結 の影響額	
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する売上高											
飲食店舗売上	2,449	63.4	7	1,003	53.7	2	1,445	144.0	2,600	-	△ 150
機内食売上	766	19.9	-	343	18.4	-	423	123.4	700	-	66
その他の売上	213	5.5	-	176	9.4	-	37	21.1	100	-	113
計	3,430	88.8	7	1,523	81.5	2	1,906	125.1	3,400	-	30
セグメント間の内部売上高	432	11.2	-	344	18.5	-	87	25.4	300	-	132
合 計	3,863	100.0	7	1,868	100.0	2	1,994	106.7	3,700	-	163
営業費用	4,681	121.2	39	3,604	192.9	39	1,076	29.9	4,500	-	181
営業利益	△ 818	△ 21.2	△ 31	△ 1,735	△ 92.9	△ 36	917	-	△ 800	-	△ 18
(営業利益率)	(△ 21.2%)			(△ 92.9%)			(71.7P)		(△ 21.6P)		(0.4P)

- ・飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗の売上増加 + 14億円
- ・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 4億円



1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2022.9期(実績)		2021.9期(実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	
売 上 高	43,613	100.0	25,896	100.0	17,717		68.4	
販売費及び一般管理費	43,858	100.6	43,499	168.0	358		0.8	
従 業 員 給 料	4,682	10.7	4,928	19.0	△ 245	△	5.0	
賞与引当金繰入額	988	2.3	144	0.6	844		586.0	
退 職 給 付 費 用	409	0.9	465	1.8	△ 56	△	12.1	
賃 借 料	4,039	9.3	4,530	17.5	△ 490	△	10.8	
業 務 委 託 費	5,985	13.7	5,896	22.8	88		1.5	
減 価 償 却 費	14,442	33.1	15,872	61.3	△ 1,429	△	9.0	
そ の 他 の 経 費	13,309	30.5	11,662	45.0	1,647		14.1	

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

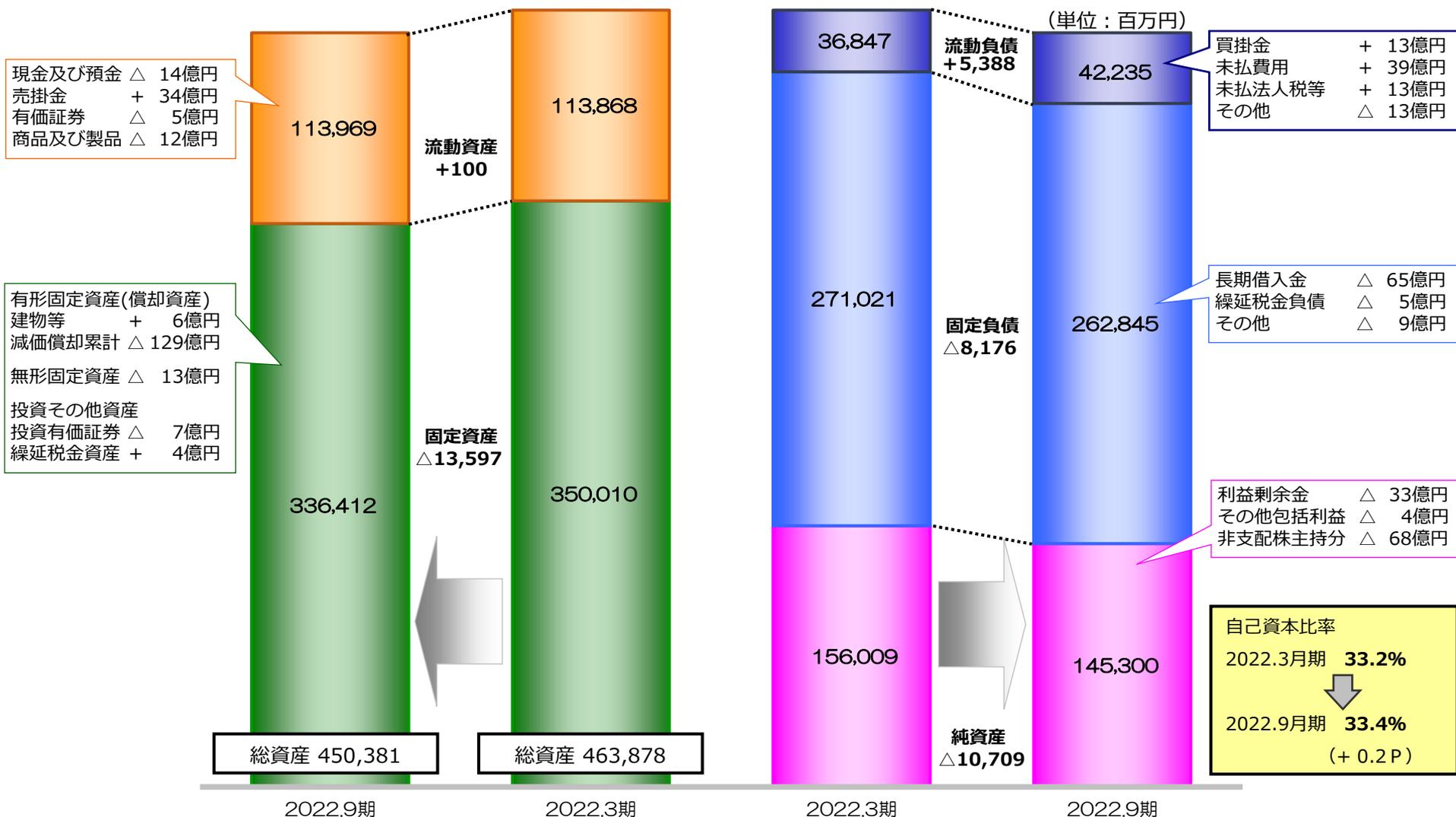
(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2022.9期(実績)		2021.9期(実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売上高	43,613	100.0	25,896	100.0	17,717	68.4
営業利益	△ 9,273	△ 21.3	△ 21,825	△ 84.3	12,551	-
営業外収益	1,196	2.7	1,970	7.6	△ 774	△ 39.3
受取利息・配当金	53	0.1	48	0.2	4	8.9
その他	1,143	2.6	1,921	7.4	△ 778	△ 40.5
営業外費用	1,682	3.9	4,450	17.2	△ 2,768	△ 62.2
支払利息	1,532	3.5	1,284	5.0	247	19.3
固定資産除却損	70	0.2	91	0.4	△ 20	△ 22.3
持分法による投資損失	10	0.0	1,596	6.2	△ 1,586	△ 99.4
その他	69	0.2	1,479	5.7	△ 1,409	△ 95.3
経常利益	△ 9,759	△ 22.4	△ 24,305	△ 93.9	14,546	-
特別利益	64	0.1	1,422	5.5	△ 1,358	△ 95.5
特別損失	36	0.1	1,443	5.6	△ 1,407	△ 97.5
法人税等	842	1.9	△ 1,328	△ 5.1	2,171	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 3,341	△ 7.7	△ 14,478	△ 55.9	11,136	-



1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(6) 連結貸借対照表



1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2022.9期 (実績)	2021.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,942	1,302	5,639
税金等調整前当期純利益	△ 9,731	△ 24,326	14,594
減価償却費	14,475	15,911	△ 1,436
売上債権の増減額	△ 3,498	880	△ 4,379
棚卸資産の増減額	1,220	1,869	△ 648
仕入債務の増減額	1,307	△ 1	1,309
その他の流動資産	236	2,133	△ 1,896
その他の流動負債	2,842	1,827	1,014
その他	85	2,029	△ 1,943
法人税等の支払額	4	978	△ 974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,406	△ 4,102	1,696
有形固定資産の取得	△ 1,609	△ 4,457	2,848
無形固定資産の取得	△ 293	△ 204	△ 89
その他	△ 502	559	△ 1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,585	△ 7,314	728
短期借入金	△ 100	△ 100	-
長期借入金	△ 6,185	△ 7,368	1,183
その他	△ 299	154	△ 454
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	24	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,976	△ 10,090	8,113
現金及び現金同等物の期首残高	97,128	120,355	△ 23,226
現金及び現金同等物の期末残高	95,152	110,264	△ 15,112

1. 2023年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(8) 設備投資と減価償却費

区 分	2017.9期 (実績)	2018.9期 (実績)	2019.9期 (実績)	2020.9期 (実績)	2021.9期 (実績)	2022.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	5,284	24,706	6,243	5,110	3,490	1,192
減価償却費	5,233	11,998	12,827	17,196	15,872	14,442

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2022.9月期 (実績)	
各種設備改修・更新工事	3億円
防犯・防災設備更新工事	3億円
店舗改装工事等	1億円
(T I A T 投資額	1億円)

・主な減価償却費の内訳

	2017.9期 (実績)	2018.9期 (実績)	2019.9期 (実績)	2020.9期 (実績)	2021.9期 (実績)	2022.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第 1 ビル	2,100	1,800	2,200	2,200	1,900	1,600
第 2 ビル	1,900	1,900	2,400	5,800	5,200	4,500
T I A T	-	4,900	4,800	5,700	5,500	5,300
P 4 駐 車 場	100	100	300	300	200	200

注：億円未満は切捨処理しております。

2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2023年3月期 連結業績予想

区 分	2023.3期 (予想)			2022.3期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2022.5)			差異
	百万円	比率	TIAT連結 の影響額	百万円	比率	TIAT連結 の影響額			百万円	比率	TIAT連結 の影響額	
売上高	105,900	100.0	2,100	57,057	100.0	△ 6,338	48,842	85.6	105,600	100.0	△ 1,300	300
施設管理運営業	61,300	57.9	△ 1,100	40,029	70.1	△ 8,401	21,270	53.1	60,600	57.4	△ 2,900	700
物品販売業	36,200	34.2	3,100	13,174	23.1	2,058	23,025	174.8	37,000	35.0	1,600	△ 800
飲食業	8,400	7.9	100	3,852	6.8	4	4,547	118.0	8,000	7.6	-	400
売上原価	25,400	24.0		10,604	18.6		14,795	139.5	26,600	25.2		△ 1,200
商品売上原価	20,500	19.4		7,635	13.4		12,864	168.5	22,300	21.1		△ 1,800
(商品売上原価率 ※)	(56.6%)			(58.0%)			(△ 1.4P)		(60.3%)			(△ 3.7P)
飲食売上原価	4,900	4.6		2,968	5.2		1,931	65.1	4,300	4.1		600
(飲食売上原価率 ※)	(58.3%)			(77.0%)			(△ 18.7P)		(53.8%)			(4.5P)
売上総利益	80,500	76.0		46,453	81.4		34,046	73.3	79,000	74.8		1,500
販売費及び一般管理費	94,800	89.5		87,709	153.7		7,090	8.1	95,600	90.5		△ 800
営業利益	△14,300	△ 13.5	△19,100	△41,255	△ 72.3	△28,758	26,955	-	△16,600	△ 15.7	△21,400	2,300
営業外損益	△ 1,300	△ 1.2		△ 2,605	△ 4.6		1,305	-	△ 1,500	△ 1.4		200
経常利益	△15,600	△ 14.7	△22,500	△43,861	△ 76.9	△33,332	28,261	-	△18,100	△ 17.1	△24,900	2,500
特別損益	-	-		302	0.5		△ 302	△100.0	-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 4,600	△ 4.3	△ 8,900	△25,217	△ 44.2	△16,418	20,617	-	△ 5,700	△ 5.4	△ 9,800	1,100

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別業績予想 (売上高)

(単位：百万円)

区 分	2023.3期 (予想)		2022.3期 (実績)		増 減	増減率 (%)	当初予想 (2022.5)		差 異
		TIAT連結 の影響額		TIAT連結 の影響額				TIAT連結 の影響額	
施設管理運営業	61,300	△ 1,100	40,029	△ 8,401	21,270	53.1	60,600	△ 2,900	700
家賃収入	19,800	△ 3,700	18,543	△ 3,993	1,256	6.8	20,000	△ 3,200	△ 200
施設利用料収入	27,400	8,500	10,539	1,498	16,860	160.0	27,500	6,700	△ 100
その他の収入	14,100	△ 5,900	10,946	△ 5,907	3,153	28.8	13,100	△ 6,400	1,000
物品販売業	36,200	3,100	13,174	2,058	23,025	174.8	37,000	1,600	△ 800
国内線売店売上	9,600	-	5,166	-	4,433	85.8	10,500	-	△ 900
国際線売店売上	16,400	3,600	4,242	2,650	12,157	286.5	15,400	2,100	1,000
その他の売上	10,200	△ 500	3,765	△ 592	6,434	170.9	11,100	△ 500	△ 900
飲食業	8,400	100	3,852	4	4,547	90.3	8,000	-	400
飲食店舗売上	5,700	100	2,790	4	2,909	61.3	5,800	-	△ 100
機内食売上	2,300	-	730	-	1,569	24.7	1,900	-	400
その他の売上	400	-	332	-	67	4.3	300	-	100

2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2023.3期 (予想)			2022.3期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2022.5)		差 異
	百万円	比率	TIAT連結 の影響額	百万円	比率	TIAT連結 の影響額			百万円	TIAT連結 の影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円
家賃収入	19,800	31.0	△ 3,700	18,543	44.1	△ 3,993	1,256	6.8	20,000	△ 3,200	△ 200
施設利用料収入	27,400	42.9	8,500	10,539	25.1	1,498	16,860	160.0	27,500	6,700	△ 100
その他の収入	14,100	22.1	△ 5,900	10,946	26.1	△ 5,907	3,153	28.8	13,100	△ 6,400	1,000
計	61,300	95.9	△ 1,100	40,029	95.3	△ 8,401	21,270	53.1	60,600	△ 2,900	700
セグメント間の内部売上高	2,600	4.1	1,000	1,982	4.7	896	617	31.2	3,500	1,200	△ 900
合 計	63,900	100.0	△ 100	42,012	100.0	△ 7,505	21,887	52.1	64,100	△ 1,700	△ 200
営業費用	70,200	109.9	18,000	66,876	159.2	17,920	3,323	5.0	71,400	17,800	△ 1,200
営業利益	△ 6,300	△ 9.9	△ 18,100	△ 24,863	△ 59.2	△ 25,426	18,563	-	△ 7,300	△ 19,500	1,000
(営業利益率)	(△ 9.9%)			(△ 59.2%)			(49.3P)		(△ 11.4%)		(1.5P)

- ・ 家賃収入 : 国内線の家賃減免幅の縮小等による貸室収入の増加 + 8億円
国際線の家賃減免幅の縮小等による貸室収入の増加 + 3億円
- ・ 施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 102億円
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 56億円
- ・ その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 19億円
国際線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 10億円

2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2023.3期 (予想)			2022.3期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2022.5)		差 異
	百万円	比率	TIAT連結 の影響額	百万円	比率	TIAT連結 の影響額			百万円	TIAT連結 の影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円
国内線売店	9,600	25.5	-	5,166	37.1	-	4,433	85.8	10,500	-	△ 900
国際線売店	16,400	43.6	3,600	4,242	30.4	2,650	12,157	286.5	15,400	2,100	1,000
その他の売上	10,200	27.1	△ 500	3,765	27.0	△ 592	6,434	170.9	11,100	△ 500	△ 900
計	36,200	96.3	3,100	13,174	94.5	2,058	23,025	174.8	37,000	1,600	△ 800
セグメント間の内部売上高	1,400	3.7	500	769	5.5	452	630	82.0	900	600	500
合 計	37,600	100.0	3,600	13,944	100.0	2,511	23,655	169.6	37,900	2,200	△ 300
営業費用	36,800	97.9	2,600	20,078	144.0	3,577	16,721	83.3	38,200	1,900	△ 1,400
営業利益	800	2.1	1,000	△ 6,134	△ 44.0	△ 1,066	6,934	-	△ 300	300	1,100
(営業利益率)	(2.1%)			(△ 44.0%)			(46.1P)		(△ 0.8%)		(2.9P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 44億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 93億円
成田空港の直営店舗の売上増加 + 23億円
- ・その他の売上 : 地方空港等への卸売の売上増加 + 59億円

2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2023.3期 (予想)			2022.3期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2022.5)		差 異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額				TIAT連結 の影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円
飲食店舗売上	5,700	61.3	100	2,790	60.1	4	2,909	104.3	5,800	-	△ 100
機内食売上	2,300	24.7	-	730	15.7	-	1,569	215.0	1,900	-	400
その他の売上	400	4.3	-	332	7.1	-	67	20.4	300	-	100
計	8,400	90.3	100	3,852	82.9	4	4,547	118.0	8,000	-	400
セグメント間の内部売上高	900	9.7	-	796	17.1	-	103	13.0	700	-	200
合 計	9,300	100.0	100	4,649	100.0	4	4,650	100.0	8,700	-	600
営業費用	10,300	110.8	100	7,741	166.5	77	2,558	33.1	9,700	100	600
営業利益	△ 1,000	△ 10.8	-	△ 3,091	△ 66.5	△ 73	2,091	-	△ 1,000	△ 100	-
(営業利益率)	(△ 10.8%)			(△ 66.5%)			(55.7P)		(△ 11.5%)		(0.7P)

- ・ 飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗の売上増加 + 27億円
- ・ 機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 15億円

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	27,885	57,559	72,613	8,494	4,738	14,000
減価償却費	10,806	24,634	27,807	34,310	31,715	29,000

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2022.3月期 (実績)	
第1、第2ビル拡張工事	6億円
各種設備改修・更新工事	6億円
防犯・防災設備更新工事	3億円
(T I A T投資額)	28億円)

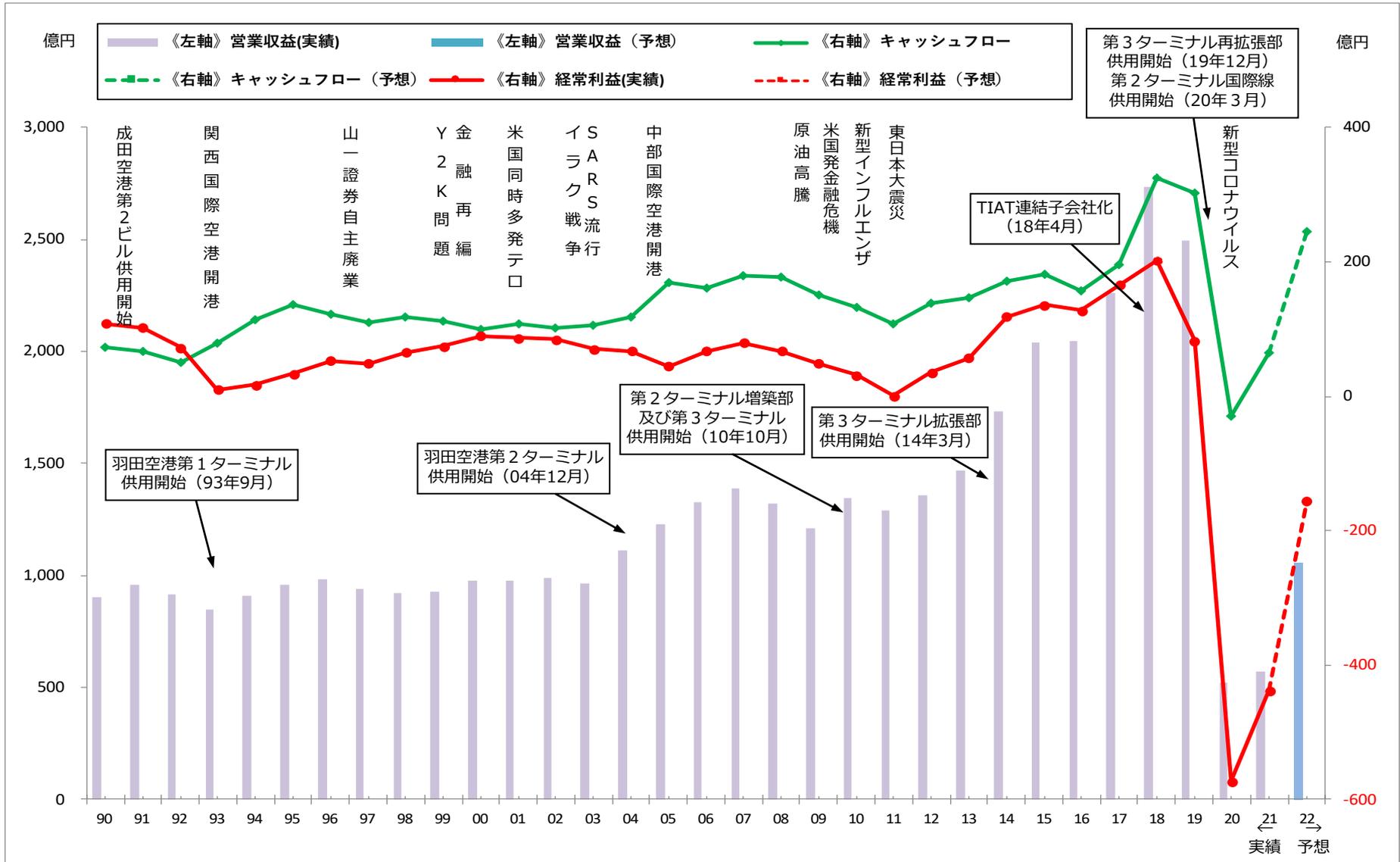
2023.3月期 (予想)	
第1、第2ビル拡張工事	60億円
各種設備改修・更新工事	30億円
防犯・防災設備更新工事	20億円
店舗改装工事等	5億円
(T I A T投資額)	5億円)

・主な減価償却費の内訳

	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ターミナル	4,300	4,100	4,700	4,500	3,800	3,300
第2ターミナル	3,800	3,800	5,900	11,800	10,400	9,200
T I A T	-	9,500	10,200	11,200	11,100	10,500
P 4 駐 車 場	300	300	700	600	500	400

注：億円未満は切捨処理しております。

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却費 - 配当金)

《 2023年3月期 第2四半期 》

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルディング株式会社
東証プライム（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ（国内の主要空港との比較）

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区分	国管理空港	会社管理空港			
管制施設	国 (国土交通大臣)	国 (国土交通大臣)			
空港施設 (基本施設) 滑走路 誘導路 エプロン		成田国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	[所有者] 新関西国際空港株式会社 ↓ 委託 ↓ [運営者] 関西エアポート株式会社	
旅客ターミナルビル	国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)				
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間企業・その他 100%	

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

・インフラの担い手

- 滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
- 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
- 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

(※) 空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

- ・航空会社との関係：チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- ・物販、飲食およびサービス店舗との関係：旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

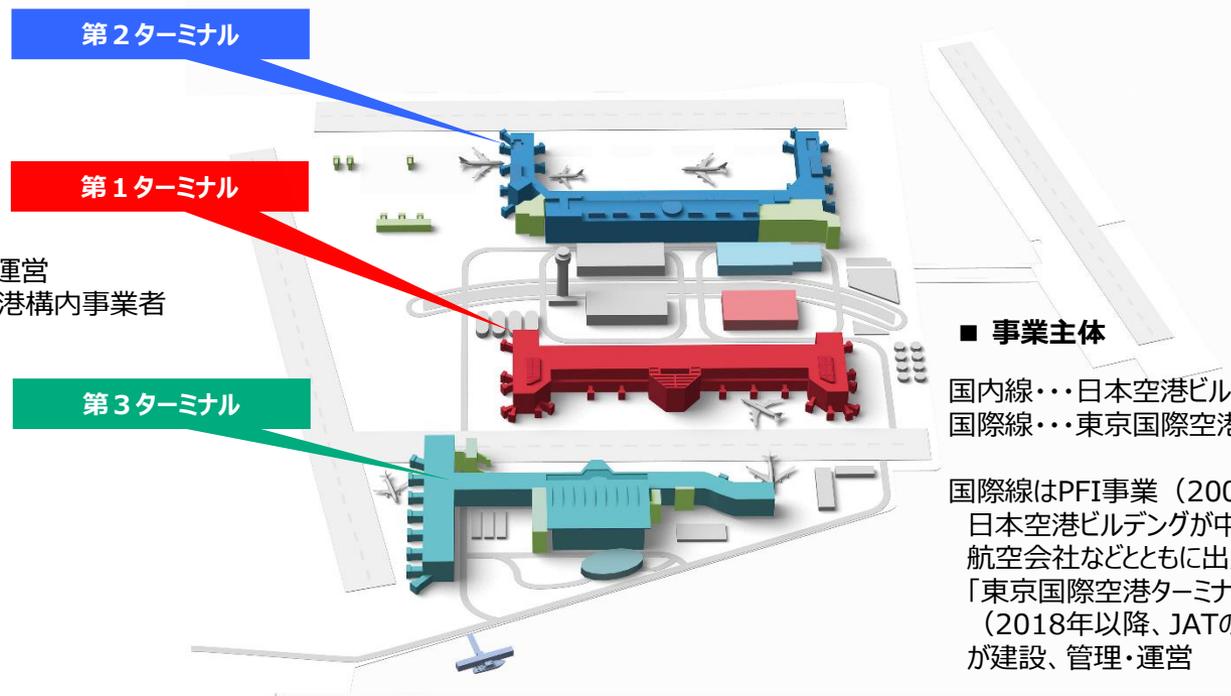
1. 日本空港ビルグループの概要

(2) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

- 第1ターミナル
- 第2ターミナル
- 第3ターミナルで

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理・運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港構内事業者に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（免税売店など）
- ・飲食サービス
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西・中部空港で

- ・物品販売（免税店）
- ・卸売

全国の国内空港で

- ・物品販売業（那覇）
- ・卸売
- ・熊本空港運営事業

海外空港で

- ・成都双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業
- ・新ウランバートル空港運営事業

(3) 当社の基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約70年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設、管理・運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

1. 日本空港ビルグループの概要

(4) サステナビリティ基本方針

「To Be a World Best Airport～世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求～」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。

サステナビリティ基本方針

お客さま

- ① 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位（利便性・快適性・機能性）の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。

パートナー

- ② 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。

従業員

- ③ 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人財育成や職場環境づくりに注力します。

地域社会

- ④ 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。

株主/投資家

- ⑤ 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。

地球環境

- ⑥ 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。

共通

- ⑦ 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策と事業継続マネジメントを推進します。
- ⑧ 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。

1. 日本空港ビルグループの概要

(5) 沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**日本空港ビルディング株式会社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
- 1955年 5月 ターミナル開館、営業開始
- 1964年 9月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1970年 5月 新国際線到着ターミナル工事竣工
- 1978年 3月 成田国際空港に成田営業所開設
- 1978年 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始
- 1990年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1993年 9月 羽田空港第1旅客ターミナル供用開始
- 1994年 7月 関西空港開港に大阪営業所開設
- 1994年 9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
- 1998年 3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナル供用開始
- 2004年 7月 本社を千代田区丸の内から羽田空港内に移転
- 2004年 12月 羽田空港第2旅客ターミナル供用開始
- 2005年 2月 中部空港開港に伴い中部営業所開設、免税品の卸売開始
- 2006年 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立
- 2007年 2月 羽田空港第2旅客ターミナル南ピア供用開始
- 2009年 4月 新空港法により空港機能施設事業者に指定
- 2010年 10月 羽田空港第2旅客ターミナル本館増築部供用開始
羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT)
- 2011年 11月 羽田空港第1旅客ターミナルリニューアル工事竣工
- 2013年 4月 羽田空港第2旅客ターミナル南ピア増築部供用開始
- 2014年 3月 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT)
- 2018年 4月 東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化
- 2019年 12月 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT)
- 2020年 3月 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場に移行



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



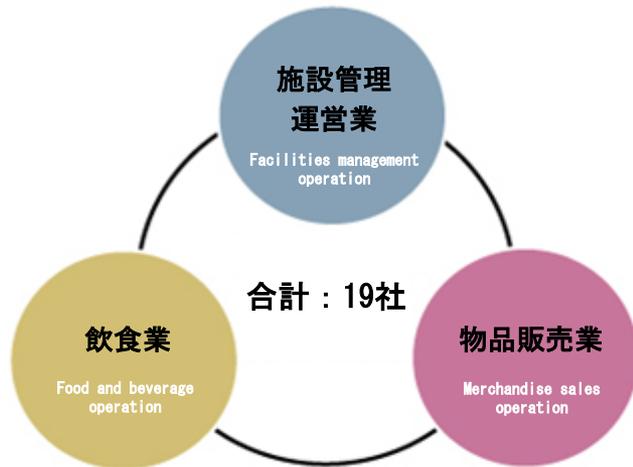
羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

1. 日本空港ビルグループの概要

(6) グループ企業



施設管理運営業 Facilities management operation 8社

- 東京国際空港ターミナル (株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ (株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー (株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス (株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング (株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

飲食業 Food and beverage operation 4社

- 東京エアポートレストラン (株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業 (株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
飲食事業 等
- 会館開発 (株)
飲食店業、ホール・会議室の管理運営

物品販売業 Merchandise sales operation 7社

- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店を展開
- 国際協商 (株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC (株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双 (成都) 商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

1. 日本空港ビルグループの概要

(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

区分	主な売上内容	主な費用内容	
施設管理運営	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃+歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	その他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	
物販品業	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	その他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

「売上高構成比」
【2022.9月期実績】

飲食業 7.9%

飲食店舗 5.6%

機内食売上 1.8%

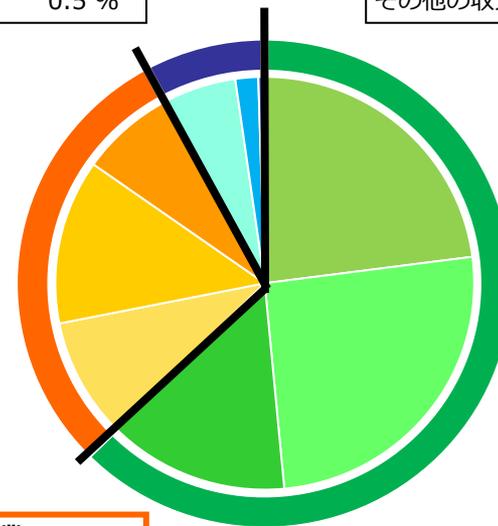
その他 0.5%

施設管理運営業 62.6%

家賃収入 23.0%

施設利用料収入 25.6%

その他の収入 14.1%



物品販売業 29.5%

国内線売店 9.3%

国際線売店 12.9%

その他売上 7.4%

1. 日本空港ビルグループの概要

(8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
合計		5,951億円

1. 日本空港ビルグループの概要

(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

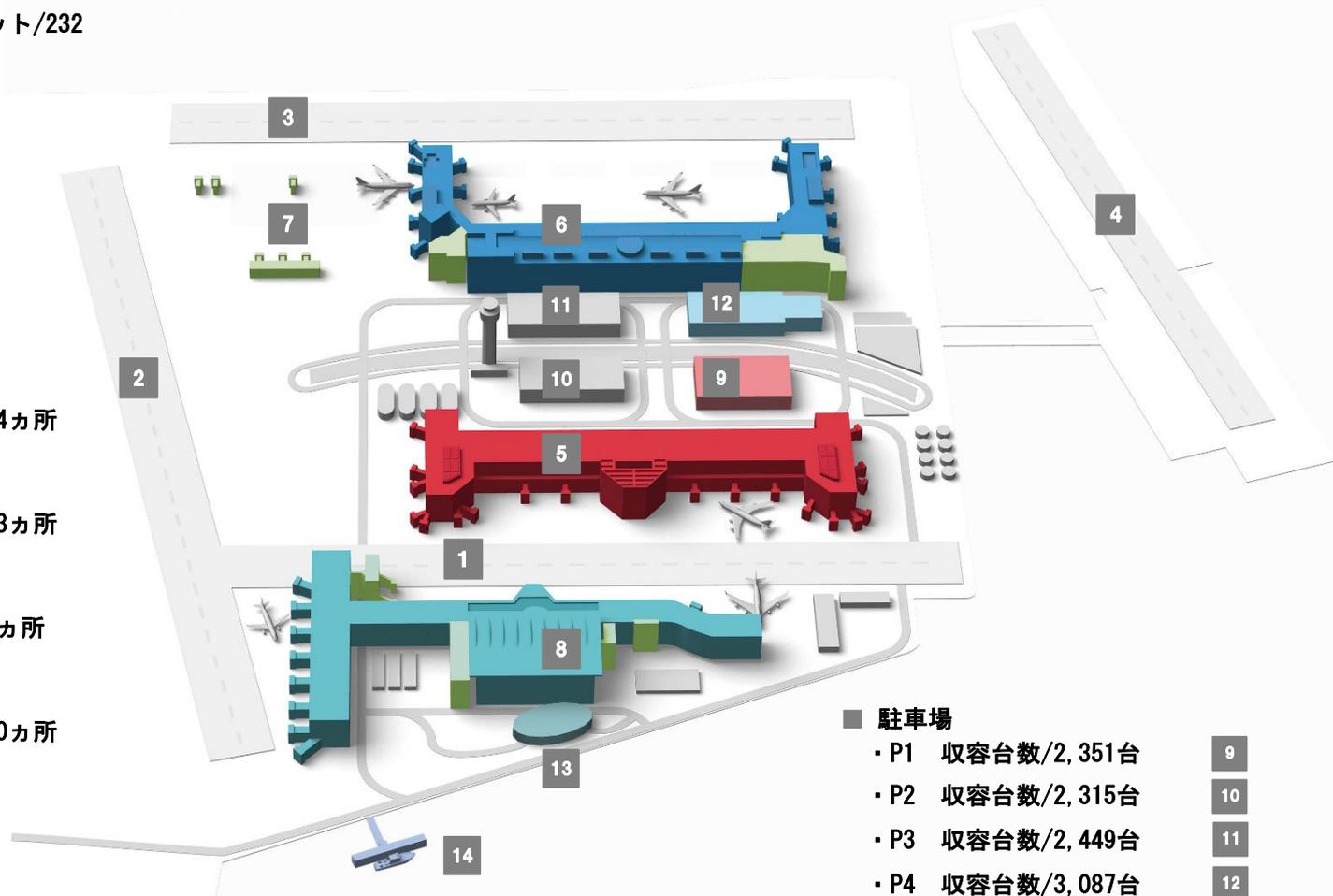
1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 132億6,500万円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)
7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

8. 株主構成 日本空港ビルディング(株) (51.00%)
日本航空(株) (16.87%)
ANAホールディングス(株) (16.87%)
成田国際空港(株) (3.05%)
東京電力エナジーパートナー(株) (2.37%)
セコム(株) (2.04%)
東京瓦斯(株) (2.04%)
京浜急行電鉄(株) (1.36%)
東京モノレール(株) (1.36%)
株エヌ・ティ・ティ・データ (1.02%)
株日本政策投資銀行 (0.68%)
株みずほ銀行 (0.68%)
株三菱UFJ銀行 (0.68%)

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約48.6万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/約292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24カ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/約340,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/23カ所
 - ・ 第2ターミナル・サテライト 7
延床面積/約11,600㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/3カ所
 - ・ 第3旅客ターミナルビル 8
延床面積/約268,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/20カ所



- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,351台 9
 - ・ P2 収容台数/2,315台 10
 - ・ P3 収容台数/2,449台 11
 - ・ P4 収容台数/3,087台 12
 - ・ P5 収容台数/2,910台 13
- 羽田空港船着場 14

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(2) 旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2021年度）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 東京（羽田）	HND	29,702 (28,872)	81	28.3
2 福岡	FUK	9,466 (9,440)	25	9.0
3 札幌（新千歳）	GTS	9,229 (9,229)	25	8.8
4 沖縄（那覇）	OKA	7,998 (7,994)	21	7.6
5 大阪（伊丹）	ITM	7,499 (7,499)	20	7.1
6 東京（成田）	NRT	5,872 (4,127)	16	5.6
7 大阪（関西）	KIX	3,630 (3,361)	9	3.5
8 名古屋（中部）	NGO	2,829 (2,773)	7	2.7
9 鹿児島	KOJ	2,677 (2,677)	7	2.5
10 大阪（神戸）	UKB	1,752 (1,752)	4	1.7
その他80空港		24,400 (24,400)		23.2

※（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：国土交通省航空局 令和3年度（年度）空港別順位表

世界の空港旅客数ランキング（2021年暦年）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	75,704
2 ダラス・フォートワース	DFW	62,465
3 デンバー	DEN	58,828
4 シカゴ	ORD	54,020
5 ロサンゼルス	LAX	48,007
6 シャーロット	CLT	43,302
7 オーランド	MCO	40,351
8 広州白雲	CAN	40,259
9 成都双流	CTU	40,117
10 ラスベガス・マッカラン	LAS	39,754

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「2022 ACI World Airport Traffic Report」

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(3) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価

「Global Airport Rating」（羽田空港国内線・国際線旅客ターミナル）

9年連続 「5 スターエアポート」獲得



羽田空港旅客ターミナルは英国の SKYTRAX（スカイトラックス）社が実施する“Global Airport Rating”において、9年連続で世界最高水準である「5 スターエアポート」を獲得いたしました。

このコロナ禍における2年もの間、国内線・国際線ともに、環境の変化において多様化するお客さまのニーズを把握し、旅客の利便性および快適性を追求してまいりました。その結果、さまざまなカテゴリーにおいて、施設・スタッフサービスの質、ともに高い水準で評価をいただきました。特に外部環境の変化に伴い、さまざまなお客さまに対応した新しい取り組みについて高い評価を得ることができました。

コロナ以前のように、航空需要が高まり、国内・海外からの多くのお客さまにご利用いただけることを期待し、これからも、日本の空の玄関口として、すべての空港スタッフが常に高い意識を持ち、お客さま目線に立った施設とサービスの提供を心がけます。そして、今後も引き続き羽田空港の“あるべき姿”を追求するとともに、世界中からお越しになるお客さまや航空関係者等から信頼され続け、選ばれる空港を目指してまいります。



「Best Airports in Asia」

「World's Cleanest Airports」

「World's Best Domestic Airports」

「World's Best PRM / Accessible Facilities」

<<2022年国際空港評価>>

2年連続 第1位

7年連続 世界第1位

10年連続 世界第1位

4年連続 世界第1位

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 IR課

TEL : 03 (5757) 8409

FAX : 03 (5757) 8029

E-MAIL : ir@jat-co.com